委員会視察研修報告

総務常任委員会

総務常任委員会では、10月26日、東児湯消防組合・防災センターにおいて、翌27日はＪＲ宮崎駅において視察研修を行った。

研修の目的は、地域防災拠点施設として整備された防災センターの設備と活動状況等を学び市の防災施策に資すること、また連続立体交差事業（鉄道高架化）と区画整理事業を完遂したＪＲ宮崎駅周辺の実状を視察することである。

まず、東児湯消防組合では、山内義行消防長から建設の経緯と施設の概要等について説明を受けた。

区画整理事業の説明を受ける総務常任委員会（宮崎市）

東児湯消防組合は、宮崎県高鍋町他4町で組織されており、防災センターを備えた消防庁舎は、平成15年に総事業費約16億2千万円をかけ完成した。鉄筋コンクリート4階建、延べ面積3610㎡。防災センターには資料展示ホールと多目的ホール、また起震車も備えている。開設以来8500余人の来館があり、防災意識の高揚に役立っている。さらに多目的ホールでは、過去2回、台風襲来による避難勧告発令時に、地域住民の受け入れを行っているということであった。

次に、ＪＲ宮崎駅では、連続立体交差事業を実施した宮崎県と区画整理事業を推進した宮崎市から事業の経緯と効果について説明を受けた。

宮崎駅周辺地区（面積50ha）では、昭和51年の刑務所移転、鉄道高架化への気運の高まりをきっかけとして、昭和61年連続立体交差事業、昭和63年区画整理事業に着手、すべての事業が完了したのは平成16年である。事業の効果として、それまで鉄道で分断されていた東西市街地の均衡ある発展、国際観光リゾート都市としてのイメージ向上等が図られたという。

本市においても、民活による松橋駅周辺の開発事業が検討されている。事業の推進は困難が伴うと予測されるが、「地域住民の理解を得るには、職員の粘り強さと熱意が不可欠」ということを実感した視察研修であった。

経済常任委員会

11月9日、10日で福岡県宗像市において経済常任委員会を行った。

研修内容として、宗像市の「先進農産物等直売所の現状調査」について学んだ。

宗像市は福岡県の北部に位置し、北九州市と福岡市からそれぞれ約30㎞に位置する、良好な立地の住宅都市である。豊かな自然に恵まれ、貴重な歴史遺産がある。

平成15年の4月1日の玄海町との合併に続き、平成17年3月28日の大島村との合併により、人口約9万5千人、面積119・64㎢の新生宗像市となった。

11月10日、アクシス玄海観光物産館において、物産館の経営状況についての説明の後、質疑を行った。

アクシス玄海（宗像市）

物産館は平成4年に文化施設との複合施設としてオープンした。当初は、物産の展示のみで品数も少なく、年間来館者は1万人程度だった。平成10年4月に一部改装を加え、観光情報収集・提供と宗像地域物産品の展示販売を柱とした施設運営を開始した。合併に伴い、玄海観光協会が受託し、経営を行ったところ、年間の来館者が50万人以上となり、観光に関する問い合わせが増えたこと、農業者に大きな刺激を与えたこと、観光関係者と農業者を結ぶ拠点が出来たなど、大きな成果があったということである。

本市においても物産館建設の構想が出ているが、今回の視察は、今後の物産館建設の際に非常に参考となるもので、大変貴重な経験となった。

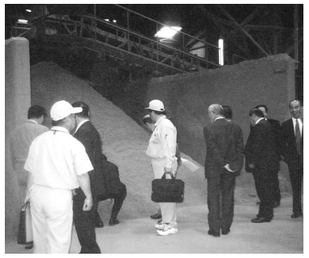
建設常任委員会

10月24日、25日で水俣市及び鹿児島市において建設常任委員会の視察研修を行った。

水俣市では、下水道処理場の「包括的民間委託」について学んだ。

下水道終末処理場の維持管理を民間との3年契約を実施しており、経費節減に大いに貢献しているとの説明であった。本市の処分場としても維持管理に係る経費の大部分を占める委託費を削減するためには、検討する必要があることが分った。

鹿児島市の下水汚泥堆肥化工場について、平成16年度の実績では、1日当たりの処理量は108トンで、年間3万9500トンを処理しており、1万4800トンの堆肥が生産されている。1トン当たりの費用面の比較では、堆肥化が1万3850円、福岡のセメント工場による処理が2万2千円、大分県は埋め立て処分が2万7千円であり、経費削減に貢献している。また、堆肥化した製品については、県内外への販売と小中学校への無償配布により全て捌けているとの説明であった。


堆肥化工場（鹿児島市）

本市においても、下水汚泥の処理問題は人口の増加に伴い将来重要な課題となることが予想され、計画的な施策が必要であることが再認識された視察研修であった。

民生常任委員会

10月31日、11月1日で鹿児島県国分市において民生常任委員会の視察研修を行った。

研修内容として、国分市の「国民健康保険及び老人医療について」と「高齢者の生きがいづくり」について学んだ。

国分市は、鹿児島県本土のほぼ中央部、薩摩半島と大隅半島の接点に位置し、錦江湾に浮かぶ桜島を望む風光明媚なところである。人口は約5万5千人であり、11月7日には近隣の六つの町と合併し、「霧島市」としてスタートした。

初日は、国分市役所において老人医療費の状況、一人当たりの医療費等について説明の後、質疑を行った。

2日目は、国分いきいき交流センターにおいて、センターにおける介護予防事業の説明を受けた後、施設内の見学を行った。

いきいき国分交流センターでの研修

国分市の老人一人当たりの医療費は約87万円で、年々増大している状況であり、保健師による訪問指導を積極的に実施し、医療費抑制の取り組みを行っているとの説明であった。

また、いきいき国分交流センターにおける取り組みとして、トレーニングマシーンやプールを活用したリハビリを実施した結果、歩行時に杖が必要だった方が、杖を使わなくても歩けるようになったという事例の紹介があった。

宇城市においても、高齢化率が年々上昇し、国保や老人医療費も増加している。国分市における取り組みを参考にし、今後医療費の抑制の方策を検討する必要があると痛感した。

文教常任委員会

10月26日、27日で宮崎県日向市において文教常任委員会の視察研修を行った。日向市における、「小中一貫教育」及び「指定管理者制度の取り組み状況」について研修した。日向市行政管理室長及び教育推進係長から説明を受け、それぞれのこれまでの取り組み状況などについて学んだ。

日向市は、宮崎県の北部に位置し、豊富な電力や工業用水、広大な臨海工業地帯という立地条件に支えられ、新産業都市の指定を受けている。人口は5万8千人であり、人口規模や財政状況は、宇城市と大変似通っている。

日向市における小中一貫教育の取り組みは、平成13年4月に小中連携推進校指定を受けたことをきっかけとして始まった。

日向市は、「元気で活力のある日向の再生」を目指しているため、小中一貫教育を導入して、国際貿易港を有する地域性に根ざした「英会話科」等のカリキュラムを盛り込むとともに、学校と地域住民や、保護者間の交流・連携強化を促すことで「豊かな国際感覚をはぐくみ、確かな学力を身に付け、ふるさとを愛し、自分に自身と誇りをもてる、心豊かな子ども」の育成を目指しているとの説明があった。

また、指定管理者制度について、今回導入を予定している16施設については、12月議会において指定の議決をし、18年3月に協定の締結をし、4月から実施する予定であるとの説明であった。

宇城市において教育特区の認定を受け、また、指定管理者についても来年4月に導入を予定しているため、今回の研修は実り多いものとなった。

宮崎県日向市で研修する文教常任委員会